

ハッ場あしたの会第11回総会記念講演会 ダムと地方自治

2016年8月、国土交通省はハッ場ダムの事業費について2回目の増額となる計画変更案を示しました。負担増を求められた地方自治体は、さしたる審議もなくこの変更案を受け入れました。ハッ場ダムの事業費は720億円が増額、ついに5000億円を突破しました。

そこには、対等な国・地方関係はありません。地方はまるで国の下級機関のように、国の決定に従っています。

しかし、地方自治の現場にこそ、変革の可能性はあるはずです。思えば、公害規制も、福祉政策も、情報公開も地方が国に先導し、新しい地平を切り開いてきました。河川行政においても、地方からの変革が期待されるのではないのでしょうか。

各地のダム問題取材し、地方自治の現場に詳しい相川俊英さんを迎え、ダム問題の未来について考えます。



ハッ場大橋から水没予定地をのぞむ

日時 2017年2月5日（日曜日）

午後1時半～3時半（開場1時15分）

会場 浦和コミュニティセンター 第15集会室

JR線 浦和駅東口 駅前 浦和PARCO コムナーレ9階

講演 「地方が変わらない限り、変革はありえない」

相川 俊英 氏（ジャーナリスト）



1956年群馬県生まれ。群馬県立前橋高校、早稲田大学法学部卒。
97年から週刊ダイヤモンドの専属記者。99年からテレビ朝日系の報道番組「サンデープロジェクト」で自治体関連特集の企画を担当。
2015年まで連載のダイヤモンド・オンライン「相川俊英の地方自治"腰砕け"通信記」では立野ダム、最上小国川ダム、大蘇ダムについても取材。
最近の著書に『奇跡の村 地方は「人」で再生する』、『トンデモ地方議員の問題』、『国に頼るからバカを見る』など多数。2017年春に集英社新書から『「役立つ議会」の作り方』（仮題）を出版予定。

参加費：500円（資料代含む・事前申し込み不要）

主催：ハッ場あしたの会

連絡先（メールフォーム）：<http://yamba-net.org/contact/>